

日本政治学会 会報

The JPSSA News

No.61

JUL.2011

日本政治学会2011年度研究会について

2011年度企画委員長 信夫 隆司

2011年3月11日の東日本大震災によりまして、お亡くなりになられた方々に哀悼の意を表しますとともに、被災されたすべての皆様に心よりお見舞い申し上げます。

今年度の研究会は、これまでの3日間から2日間開催へと変更になりました。加えて、開催校が、千葉大学より岡山大学へと変更を余儀なくされました。岡山大学は来年度の開催校でしたが、千葉大学での研究会開催が震災の影響で困難となり、一年繰り上げて、開催していただくこととなりました。岡山大学の関係者の皆様には、厚く御礼を申し上げたいと思います。なお、10月8日(土)・9日(日)の開催日に変更はございません。

この度の大震災について、一点触れさせていただければと思います。会員の皆様も、大震災の日は、1の数字が並んでいることにお気づきではないでしょうか。以前、7年程、岩手県盛岡市に住んでいた関係で、三陸沿岸の防潮堤や津波対策等を視察に行ったこともありまして。数字が重なる日に大津波が来る、という話はよく聞きました。昭和三陸大津波は、1933年3月3日のことでした。明治三陸大津波は、1896年6月15日です。こちらは数字が並んでいないのでは、と思われるのですが、この日は旧暦の5月5日でした。これらの数字の並びはまったくの偶然とは言え、新たな記憶として今後長く語り継がれることでしょうか。

開催校の変更によりまして、残念ながら、2名の会員が報告を辞退されました。このようなことはなるべく避けたいと考えておりましたが、ご報告予定だった会員には大変申し訳なく思っております。

今年度の研究会は、共通論題、それに、30の分科会を設置することができました。ご応募いただいた会員、研究交流委員会、国際交流委員会、企画委員会の各委員の皆様、ご協力いただいたすべての方々に感謝申し上げる次第です。

共通論題は、「政権交代の政治学」がテーマです。従来の議論に加え、大震災への対応の問題もありますので、多くの会員の皆様に関心を持っていただけるのではないかと考えております。分科会の内訳は、公募企画8、公募セッション1、研究交流委員会企画6、国際交流委員会企画3、企画委員会企画8、自由論題4となっております。もともと、千葉大学での開催を想定し、分科会の上限を30としておりました。幸いにも上限と同じ数の分科会を設置することができました。また、政治学のフロンティア(ポスターセッション)は11となっております。

困難な状況にはありますが、会員の皆様には、是非、岡山大学に足をお運びいただき、研究会を成功させるべく、よりいっそうのご協力をお願いしたいと思います。

日本政治学会研究大会プログラム

【第1日目】10月8日（土）

10:00～12:00 〈分科会A1～A6〉

A-1 住民参加の新展開～可能性と課題

司会者：島袋純（琉球大学）

報告者：井手弘子（筑波大学）

「討議民主主義と住民自治に関する可能性と課題」

坂本治也（関西大学）

「市民団体の行政参加と住民自治に関する可能性と課題」

上田道明（佛教大学）

「住民投票からみた住民自治の可能性と課題」

討論者：伊藤修一郎（筑波大学）

A-2 公募セッション 財政再建の政治学

司会者：伊藤光利（関西大学）

報告者：福元健太郎（学習院大学）・

堀内勇作（オーストラリア国立大学）

“Treated Politicians, Treated Voters: A Natural Experiment to Estimate Electoral Effects on Fiscal Expenditure”

樋渡展洋（東京大学社会科学研究所）

「先進諸国の財政再建の規定要因?? 新自由主義vs.経済危機」

稗田健志（早稲田大学高等研究所）

「積極的労働市場政策の比較政治経済学：二次元政党間競争モデルの多変量解析による検証」

討論者：猪口孝（新潟県立大学）

中村悦大（愛媛大学）

A-3 民主化の失敗（研究交流委員会・現代政治学研究会）

司会者：坪内淳（山梨大学）

報告者：岩崎正洋（日本大学）

「民主化の失敗と成功」

山本達也（名古屋商科大学）

「アラブ諸国における民主化の阻

害要因」

杉浦功一（和洋女子大学）

「民主化支援の失敗」

討論者：三竹直哉（駒澤大学）

A-4 世界経済危機と、地域統合への影響（仮）（研究交流委員会・「地域統合」分科会）

司会者：五十嵐武士（桜美林大学）

報告者：田中素香（中央大学）

「世界経済危機とEU統合、ユーロへの影響」

河合正弘（アジア開発銀行研究所）

「世界経済危機と、アジアの地域統合、通貨バスケットの展望」

真柄秀子（早稲田大学）

「世界経済危機後のイタリア政治の変容」

討論者：下斗米伸夫（法政大学）

A-5 アジア諸国の地方行政・政治の変容

司会者：永井史男（大阪市立大学）

報告者：三宅康之（関西学院大学）

「中国の新たな地方行財政度改革」

滝田豪（京都産業大学）

「中国農村の組織と幹部」

横山豪志（筑紫女学園大学）

「インドネシアの地方における政党政治の実態」

討論者：加茂利男（立命館大学）

砂原庸介（大阪市立大学）

A-6 自由論題（西洋政治思想史）

司会者：小田川大典（岡山大学）

報告者：加藤哲理（京都大学法学研究科）

「政治学における解釈学的アプローチの発展」

高橋和則（中央大学）

「エドモンド・バークの立法思想」

大西弘子（近畿大学）

「ガバナンスの規範モデルはいか

に可能か?」

討論者：越智敏夫（新潟国際情報大学）

13：30～15：30 〈分科会B1～B6〉

B-1 公募企画 投票参加研究におけるマルチメソッド・アプローチ

司会者：小林良彰（慶応義塾大学）

報告者：平野浩（学習院大学）

「質的アプローチによる参加要因の解明：自由記述データの分析から」

谷口尚子（東京工業大学）

「投票参加のダイナミクスに関する実験研究」

岡田陽介（慶應義塾大学）

「自己の投票行動の記憶とその正確さが後の投票行動に与える影響」

討論者：池田謙一（東京大学）

山田真裕（関西学院大学）

B-2 辺境・周縁の政治学

司会者：菅野聡美（琉球大学）

報告者：佐藤健太郎（東京大学附属近代日本法政史料センター）

「『辺境』地域の税制改正問題——画一性と特殊性をめぐって——」

塩出浩之（琉球大学）

「移民と植民の政治史」

宮地忠彦（立教大学）

「関東大震災時におけるマイノリティとの共存と自治の行方」

討論者：苅部直（東京大学）

B-3 公募企画 政治的なるものと哲学的なるもの—川崎修のハンナ・アレント論を読む—

司会者：村上信一郎（神戸市外国語大学）

報告者：松葉祥一（神戸市看護大学）

「哲学と『政治的なるもの』」

宇野重規（東京大学）

「『政治的なるもの』と政治学の行方」

討論者：川崎修（立教大学）

B-4 EU統合研究の理論的視座

司会者：小久保康之（東洋英和女学院大学）

報告者：中村英俊（早稲田大学）

「地域統合理論とEU研究：「安全保障共同体」概念を中心に」

臼井陽一郎（新潟国際情報大学）

「EU政治理論の価値規範的含意に関する批判的検討：マルチレベル・ガバナンスと規範のヨーロッパ」(仮)

討論者：遠藤乾（北海道大学）

B-5 Towards East Asian International Relations: What does it mean to be 'non-Western' Anyway?

Chair: Kosuke Shimizu

(Ryukoku University)

Panelists

Shiro Sato (Kyoto University)

“Beyond Anti-Non-Western IR from East Asia”

Josuke Ikeda (Osaka University)

“Buddhism Building a Bridge Uchiwatsuji, and Nakamura on the idea of Inter-civilizationality”

Chen Ching Chang (Ritsumeikan Asia Pacific University)

“Is Japanese IR the Next English School?”

Cho Young Chul (Yonsei University)

“The Recent Quest for Building an Independent Korean IR School in a Colonial Circuit”

Kosuke Shimizu (Ryukoku University)

“Tosaka Jun's Theory of Ideology: What Saved a Kyoto School Marxist from the War Involvement?”

Discussant: Giorgio Shani (ICU)

B-6 自由論題（日本政治史）

司会者：小西徳應（明治大学）

報告者：真田尚剛（立教大学大学院21世紀社会デ

ザイン研究科博士後期課程)

「戦後防衛政策史の研究」

川島高峰 (明治大学)

「国際共産主義運動の思想と行動」

大村華子 (京都大学大学院法学研究科・博士後期課程)

「日米関係の計量分析」

茶谷誠一 (成蹊大学)

「敗戦後の宮中再編をめぐる政治的攻防—宮内府設置と側近首脳更迭問題を中心に—」

菅谷幸浩 (亜細亜大学)

「第一次近衛内閣期における政治指導力強化問題と戦争指導」

C-2 公募企画 軍部とは何であったか—陸海軍と日本の近代

司会者：平山実 (防衛大学校)

報告者：大江洋代 (明治大学)

「明治期陸軍における『武官官僚』制度の形成—文官との比較の視点から」

小野圭司 (防衛研究所)

「第1次大戦・シベリア出兵を巡る財政政策」

大前信也 (同志社女子大学)

「陸軍の政治介入の淵源について—陸軍予算編成と二・二六事件」

討論者：庄司潤一郎 (防衛研究所)

16:00~18:00 〈共通論題〉

政権交代の政治学

司会者：曾根泰教 (慶應義塾大学)

報告者：山口二郎 (北海道大学)

「政治学における政権交代」(仮)

岩井奉信 (日本大学)

「利益誘導政治と政権交代」(仮)

北岡伸一 (東京大学)

「政権交代と日本外交」(仮)

討論者：杉田敦 (法政大学)

小林良彰 (慶應義塾大学)

C-3 自由論題 (政党・選挙)

司会者：岩崎正洋 (日本大学)

報告者：中川洋一 (在ドイツ日本国大使館政務班専門調査員/J. W. G. フランクフルト大学社会科学部博士候補学生)

「ドイツ州選挙により連邦政治を読む：2010年NRW (ノルトライン=ヴェストファーレン) 州と2011年BW (バーデン=ヴュルテンベルク) 州を事例に」

山口希望 (法政大学大学院政策科学研究科特任研究員)・

堀内慎一郎 (早稲田大学大学院社会科学部研究科科目等履修生)

「『建築と政治』からみた政党本部日本社会党を中心として」

杉村豪一 (神戸大学大学院国際協力研究科博士後期課程)

「現代ヨーロッパにおける政党システムの再形成」

細貝亮 (早稲田大学政治学研究科博士後期課程・同助手)

「候補者の選挙運動と選挙戦略」

討論者：荒井祐介 (東京工業大学)

【第2日目】10月9日 (日)

9:30~11:30 〈分科会C1~C6〉

C-1 ヨーロッパ政治思想の伝統とその復権

司会者：辻康夫 (北海道大学)

報告者：木村俊道 (九州大学)

「シヴィリティの政治学—ヨーロッパ思想史における教養と作法」

堤林剣 (慶應義塾大学)

「19世紀フランス・リベラリズムの今日的レヴェアンス—リュシアン・ジョームのコンスタン解釈を中心に」

討論者：安武真隆 (関西大学)

C-4 日欧交流小委員会企画（詳細未定）

C-5 日台交流小委員会企画（詳細未定）

C-6 日韓交流小委員会企画（詳細未定）

13：30～15：30 〈分科会D1～D6〉

D-1 公募企画 政治的なるものとしての文化一五
感の政治学へ

司会者：小川有美（立教大学）

報告者：半澤朝彦（明治学院大学）

「近代国際政治史と『音の周辺化』」

五野井郁夫（立教大学）

「Black atlanticからtrans atlantic
へ」

前田幸男（大阪経済法科大学）

「軍産メディアエンターテイメン
ト複合体を通じた主体形成の再
考」

討論者：酒井啓子（東京外国語大学）

清水耕介（龍谷大学）

藤原帰一（東京大学）

D-2 ヨーロッパモデル論の陥穽と東アジア

司 会：渡邊啓貴（東京外国語大学）

報告者：遠藤乾（北海道大学）

「鏡としてのヨーロッパ統合ーモ
デルとネグレクトのあいだー
（仮）」

川島真（東京大学）

「東アジア地域主義の現状と課題
（仮）」

坪内淳（山梨大学）

「比較地域政治研究の可能性（仮）」

討論者：大庭三枝（東京理科大学）

細谷雄一（慶應義塾大学）

D-3 マルチ・レベル・モデリングの政治学的応用
（研究交流委員会・政治学方法論研究会）

司会者：増山幹高（政策研究大学院大学）

報告者：池田謙一（東京大学）

「『アジアの価値』と政治参加・政
治意識の国際比較：アジア
ン・パロメータ12ヶ国調査データ
をもとに」

三船毅（愛知学泉大学）

「政策空間の変容と有権者の対応：
多母集団同時解析と成長曲線モ
デルによる分析」

山田真裕（関西学院大学）

「日本の国政選挙における選挙区
データとサーヴェイ・データ」

討論者：筒井淳也（立命館大学）

浜中新吾（山形大学）

D-4 公募企画 新興国家のネーション・イメージ
形成における包摂と排除：周辺の視座から

司会者：安武真隆（関西大学）

報告者：池田有日子（京都大学／関西大学）

「ユダヤ・ネーション形成という難
問ーアメリカ・ユダヤ人とパレ
スチナ・アラブ人の存在と関係
という観点から（仮）」

日下渉（京都大学）

「フィリピン国民国家建設におけ
る『市民』の包摂と排除ー道徳
と階層に着目して（仮）」

岡本正明（京都大学）

「マイノリティ・キリスト教徒『不
可視化』のポリティクス：民主化
したインドネシアにおけるネー
ション再形成」

討論者：押村高（青山学院大学）

D-5 アメリカ政治の新方向ーリバタリアン党と
ティーパーティー運動（研究交流委員会・臨床
政治研究会）

司会者：浅野一弘（札幌大学）

報告者：菅野淳（日本臨床政治研究所）

「リバタリアン党の思想と行動」

末次俊之（専修大学）

「ティーパーティー運動の実態」

討論者：上坂昇（桜美林大学）

藤本一美（専修大学）

D-6 公募企画 政治行政学における公共性とガバナンスの新たな展開

司会者・討論者：白鳥浩（法政大学）

報告者：山本啓（山梨学院大学）

「新しい公共の概念とガバナンスの新たなアクター」

松田憲忠（青山学院大学）

「市民教育によるエンパワーメントとグッド・ガバナンスの可能性」

森裕亮（北九州市立大学）

「ローカル・ガバナンスにおける地域自治組織の政策過程への参加とその影響」

討論者：風間規男（同志社大学）

16：00～18：00〈分科会E1～E6〉

E-1 政治理論の方法

司会者：越智敏夫（新潟国際情報大学）

報告者：井上彰（群馬大学）

「分析的政治哲学の方法」（仮）

田村哲樹（名古屋大学）

「政治理論における構築主義の両義性」（仮）

討論者：河野勝（早稲田大学）

E-2 公募企画 政治的保守主義の比較実証研究—その思想、原因、帰結

司会者：待鳥聡史（京都大学）

報告者：石生義人（国際基督教大学）

「誰がイラク戦争を支持したのか」

飯田健（早稲田大学）

「保守的ムードと社会関係資本」

西川賢（津田塾大学）

「米国共和党保守化の起源」

討論者：竹中佳彦（筑波大学）

佐藤一進（京都精華大学）

E-3 公募企画 日本の一党優位制の変容とクライエンテリズムの再検討

司会者：野中尚人（学習院大学）

報告者：斉藤淳（Yale University）・

浅羽祐樹（山口県立大学）

「恩顧主義と貿易自由化：コメ保護農政の日韓比較」

高橋百合子（神戸大学）

「メキシコにおける一党支配体制の生存戦略とクライエンテリズム」

伊藤武（専修大学）・

杉之原真子（上智大学）

「政治的競争とデモクラシー：現代日欧におけるクライエンテリズムの再浮上」

討論者：河田潤一（大阪大学）

建林正彦（同志社大学）

E-4 地方政治研究の新潮流（研究交流委員会・現代政治過程研究フォーラム）

司会者：谷口将紀（東京大学）

報告者：上神貴佳（高知大学）

「中央・地方間における選挙制度不均一問題の検討（仮）」

塩沢健一（中央大学）

「『平成大合併』後の住民投票—長野県佐久市の事例における旧市町村間の比較分析—」

築山宏樹（慶應義塾大学）

「討議民主主義と地方議会」

討論者：谷聖美（岡山大学）

曾我謙悟（神戸大学）

E-5 体制変動の多角的分析—理論・歴史・制度の視点から—（仮）（研究交流委員会・政策・制度研究会）

司会者：佐渡友哲（日本大学）

報告者：窪田悠一（新潟県立大学）

「内戦における反乱軍の規模に関する計量分析」

小松志朗（早稲田大学）

「体制変動と軍事介入：冷戦後の事例を中心に」

小森雄太（明治大学）

「近代日本における政軍関係の新制度論的分析」

討論者：笹岡伸矢（広島修道大学）

古内洋平（慶應義塾大学）

「首長と議会と有権者の関係、『横』と『縦』
の関係を考察する～宝塚市の事例から
～」

E-6 自由論題（比較政治）

司会者：富崎隆

報告者：三上了（JICA研究所）

「政治的暴力の体験と民族対立—
暴動後のケニアにおける民族意
識調査をもとに」

石見豊（国土舘大学）

「英国における地域政策の変遷と
今後の行方」

前田幸男（東京大学社会科学研究所）

「世論調査報道と政治過程—歴史
的な変化についての検討—」

(5) 河合晃一（早稲田大学大学院公共経営研究科
博士後期課程）

「わが国の経済連携協定締結過程における
省庁間コンフリクトの様相」

(6) 佐々木研一朗（明治大学大学院政治経済研究
科博士前期課程）

「東京帝国大学法学部助手に関する一考
察」

(7) 原田伸一（国土舘大学）

「安達謙蔵と協力内閣運動」

(8) 鎌原勇太（慶應義塾大学大学院法学研究科後
期博士課程・日本学術振興会特別研究員）

「民主主義指標の構築に関する新たな試
み」

(9) 平山実（防衛大学校）

「オーラル・ヒストリーから見た政軍関係
の実際 —冷戦期を中心に—」

(10) 佐藤智美（防衛省陸上自衛隊研究本部）

「『在外邦人等の避難措置』に係わる法制
化をめぐる現状と課題」

(11) 横田将志（日本大学大学院法学研究科博士後
期課程）

「環境問題と国際的な協力枠組みの形成」
（仮）

14:00～17:00

【政治学のフロンティア（ポスターセッション）】

(1) 早川有紀（日本学術振興会特別研究員DC）

「環境リスク規制の政治過程—日本とEU
における化学物質規制改革の比較分析
—」

(2) 金兌希（慶應義塾大学大学院法学研究科後期
博士課程）

「政治的有効性感覚指標とその影響力の再
検討」

(3) 大村啓喬（滋賀大学）

「国際交渉とパブリック・コミットメン
ト」

(4) 田中智和（関西大学大学院総合情報学研究
科）

研究大会報告論文の公開・入手方式について

日本政治学会事務局

2008年度研究大会より、報告論文をウェブページ上に公開したうえで、ダウンロードにより会員が各自でご入手いただく方式を採用し、これにともない研究大会期間中の報告論文の販売は行わないことといたしました。これは、従来、販売・頒布用の報告論文の印刷をお願いしておりました報告者の方々の負担軽減などを目的とした措置です。本年度も同様の方式を採用させていただきたく存じます。

なお、ウェブページを経由した報告論文へのアクセスは会員の方々に限定させていただきます。準備が整い次第、会員の皆様には閲覧・ダウンロードのためのパスワードをお知らせいたします。また、報告論文の閲覧・ダウンロード期間は、研究大会期間をはさんでその前後約2週間ずつを予定しております。以上、今年度も皆様のご理解とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

公開シンポジウム「3.11後の日本政治と政治学」のご案内

理事長 杉田 敦

10月の岡山大会の翌日、岡山市内において、学会と地元自治体の共催で下記の通り公開シンポジウムを開催しますので、ぜひご予定ください。

記

東日本大震災の傷跡は深く、原発事故収束は見えない。この未曾有の出来事は、これまでのガバナンスのあり方を根底からゆるがし、復旧・復興に向けて政治の立て直しが求められる。今、政治に、そして政治学に何ができるのか。問い直す機会としたい。

日時：2011年10月10日（月）午後1時～5時

会場：岡山県総合福祉会館大ホール（入場無料）

プログラム：(仮)

総合司会 岡山大学教授 谷 聖美

開会の言葉 日本政治学会理事長 杉田 敦

第一部 「講演会」

AMDA代表

菅波 茂

震災復興構想会議議長 元日本政治学会理事長

五百旗頭 真

ミシガン大学政治学部名誉教授

ジョン・キャンベル

東洋大学教授 元朝日新聞政治部長

薬師寺 克行

ロシアからの専門家（交渉中）

第二部 「パネル・ディスカッション」

モデレーター 薬師寺 克行

パネリスト

元日本政治学会理事長・元京大法学部長

村松 岐夫

五百旗頭 真

ジョン・キャンベル

閉会の言葉 自治体代表者

岡山大学からのお知らせ

東日本大震災に伴い、日本政治学会2011年度大会・研究会の開催を岡山大学津島キャンパスでお引き受けすることになりました。設備面の問題はあまりないと思いますが、準備態勢などいくつかの制約要因もあります。そこをできるだけクリアするために、参加を検討されている会員の皆様におかれましては、あらかじめ次の諸点にご留意ください。

① 参加申し込みのインターネット化について

今時大会・研究会の出欠については従来のような葉書による方法をとらず、原則としてインターネットによって参加受付をさせていただきます。その具体的な形につきましては改めて文書でお知らせします。なお、インターネットをお使いにならない方のためにファックスによる参加申し込みもできるようにいたします。

② 懇親会費の事前銀行振り込み化について

懇親会費は銀行振り込みで事前にお支払いいただくという方法をとらせていただきます。なお、従来どおり当日の参加申し込み・参加費支払いという方法も残します。

③ 懇親会開始時間について

岡山大学には300人規模の懇親会を開く設備がありません。そこで学外のホテル等を探しましたが、10月8日（土）は市内で8千人規模の医学系学会が開かれることが決まっており、しかも当日は結婚披露宴も多く、従来どおり18時開始では懇

親会場を見つけることができませんでした。

ただ、幸いにも開始時間を1時間遅くすることによって、岡山大学に比較的近いホテルに会場を確保できました。会場へのアクセスにはバス輸送と徒歩（約25分）を考えています。これに伴い、初日の研究会開始時間は午前10時になる見込みです。

④ 宿泊と託児所について

上記③で述べました医学系大規模学会が平行して開かれるうえ、観光シーズンの3連休ということで、岡山市内のホテル事情はタイトで、多くの主要ホテルがこの学会の貸し切りとなっており、岡山大学ではJTBを通じて政治学会会員用に50室を確保しました。岡山から快速14分、各停18分の倉敷にもかなりのホテル・旅館がありますが、ここでも主要ホテルは医学系学会がすでに押さえています（倉敷国際ホテルのご厚意で20室のみ確保）。会員がインターネット等によって個人的に探されてももちろんかまいません（補助金の関係で宿泊者リスト作成にご協力をお願いします）。

なお、今回は法学部棟に託児所を開設します（有料）。お子様連れの方は会場近くにある岡山県青年館（バス+徒歩で5分）での宿泊が便利です（086-254-7744）。

連絡先：岡山市北区津島中3-1-1
岡山大学法学部・谷 聖美(086-251-7513)

『年報政治学』独立論文公募のお知らせ

査読委員会委員長 遠藤 乾

『年報政治学』では論文を公募しています。公募論文は、「特集」テーマに関連した「特集論文」と、特定のテーマにとらわれない「独立論文」の2種類に区分されます。「独立論文」は、特定の締切り期日を設けず受け付けています。ただし編集の都合上、2012年度第1号（2012年6月刊行予定）に掲載を希望される会員は、2011年10月31日までに下記の送付先に原稿をご提出ください。公募論文には査読による審査が行われます。審査を公正かつ迅速に行うため、正副委員長のほか5名

の委員からなる査読委員会が設けられています。査読委員会は、会員の中から査読者を選び、査読結果にもとづいて掲載論文を確定いたします。論文の投稿に関してくわしくは、日本政治学会ホームページに掲載されている「論文投稿規程」および「査読委員会規程」をご覧ください。

なお、前回残念なことに二重投稿の例が見られました。これは規定により禁止されていることを申し添えます。

* 原稿送付先：

〒060-0809

札幌市北区北9条西7丁目北海道大学法学部 遠藤乾研究室内 日本政治学会査読委員会

電子メール：sadoku@juris.hokudai.ac.jp

* 投稿規程

独立論文・特集論文ともに学会ホームページ (<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jpsa2/publication/nenpou/index.html>) に掲載されている投稿規程に則り、メールおよび郵送にて上記へ送付して下さい。投稿規程により、未発表でない論文、論文の分量（注、参考文献、図表を含め原則20,000字以内）を超過している論文、また応募時点の年度の会費を納入済みでない会員の論文は受理できませんので、投稿前に必ず規程をご確認ください。分量の計算については、<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jpsa2/publication/nenpou/bunnryou.html> を併せてご参照ください。

『年報政治学』2012年度第Ⅰ号特集論文公募のお知らせ

2012年度第Ⅰ号年報委員長 真 洵 勝
査読委員会委員長 遠 藤 乾

2012年度第Ⅰ号（2012年6月刊行予定）のテーマを、「自民党と政権交替」といたしました。日本の政治・行政はいまや過渡期にあります。自民党一党優位体制は終わり、民主党政権による政治運営および政策形成のあり方について模索が続いています。そこで以下のような問いに答える論文を広く日本政治学会会員から募ります。巨視的には、細川護熙政権、鳩山由起夫政権の成立は、歴史的文脈の中で、政権交代以上の体制変革であるのか。また、有権者の政治意識はどのように変化したのか。微視的には、公務員制度改革、地方分

権改革、労働政策、医療政策などの政策分野において、非自民連立政権と自民党連立政権は何を目指し、何を達成したのか。政権交代を視野に入れたものであれば、自民党政権について論じたものでも結構です。

原稿の締切は2011年10月31日とします。投稿原稿は学会ホームページ (<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jpsa2/publication/nenpou/index.htm>) に掲載されている投稿規程に則り、メールおよび郵送にて、査読委員会宛にご送付下さい。

『年報政治学』2012年度第Ⅱ号特集論文公募のお知らせ

2012年度第Ⅱ号年報委員長 辻 中 豊
査読委員会委員長 遠 藤 乾

2012年度第Ⅱ号（2012年12月刊行予定）のテーマを、「現代日本の団体政治」といたしました。政治過程の重要なアクターであるとされながら、研究蓄積が必ずしも十分ではない利益団体・圧力団体・市民社会組織に焦点を当て、理論的・実証的な議論を展開したいと思います。テーマ設定にあたって念頭にあるのは、今から50年前、1960年の政治学会年報の特集「日本の圧力団体」です。政治過程論のみならず、比較政治学・政治史・政治理論など多様なアプローチを動員し、「日本の

圧力団体」の現代版を目指します。そこで、このテーマに関連する研究論文の投稿を広く日本政治学会会員から募りたいと思います。多くの方々からのすぐれた論考を期待します。原稿の締切は2012年3月31日（消印有効）とします。

投稿原稿は学会ホームページ (<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jpsa2/>) に掲載されている投稿規程に則り、メールおよび郵送にて、査読委員会宛にご送付下さい。

2010年度日本政治学会第4回理事会議事録

日時：2010年12月11日（土）14時00分～15時00分
場所：法政大学 市ヶ谷キャンパス 現代法研究所
会議室

第4回理事会においては、以下の事項が報告・協議された。

1. 選挙管理委員会委員長の確定

杉田理事長より、橋原真二理事を選挙管理委員会委員長に選出することが報告され、これが了承された。

2. 各種委員会報告

① 2011年企画委員会

信夫委員長より、2011日本政治学会研究大会日程について、第1日10月8日（土）13:00～15:00共通論題を分科会B（B1～B6）に変更、同15:30～17:30分科会B（B1～B6）を共通論題に変更することが報告された。また10月11日に開催された企画委員会において「企画公募のお知らせ」が決定し、10月14日付けで学会ホームページに掲載されたことが報告された。

② 年報2012-II編集委員会

辻中委員長より、以下の報告がなされた。2012-II年報では「現代日本の団体政治」といったタイトルで特集を編みたいと考えている。特集の方向性としては、1960年の政治学会年報の特集「日本の圧力団体」の現代版を念頭においている。2010年12月発行のニューズレターにお知らせを掲載した。編集委員会委員として、辻中委員長以下、秋吉貴雄（熊本大学）、伊藤光利（関西大学）、大西裕（神戸大学）、上川竜之進（大阪大学）、坂本治也（関西大学）、森裕城（同志社大学）、山本英弘（山形大学）の8名が確定し、現在、残り2名について打診中である。研究会は、通常、そのための科研費を申請するのが慣行であるが、委員長はすでに、2010-14年度科学研究費基盤S「政治構造変動と圧力団体、政策ネットワーク、市民社会

の変容に関する比較実証研究」を得ており、重複申請はできないので、この科研を利用して、研究会を運営する。それゆえ、年報編集委員には、この科研で研究会旅費など支出する。具体的には、2011年の1月から研究会を開始し、2012年春までに、草稿を纏める予定である。最終的に企画論文全体の分量は150頁（33字、32行）とする。また、遠くない過去に年報の委員をつとめた会員であっても、研究会を構成する上で、委員長が必要と認めた場合は、委員として指名できることを確認した。他の会員より再任について説明を求められた場合は、委員長が対応することとした。

③ 査読委員会

遠藤乾委員長より、13本の論文の応募があり、査読委員より順次、査読結果が戻ってきていることが報告された。

④ 2011年文献委員会（2011-II掲載文）

河野委員長より、2010年12月発行の会報（No.60）に研究業績自己申告のお願いを掲載したことが報告された。

⑤ 国際交流委員会

小川委員長より、以下の報告がなされる。日米交流関係（山田真裕小委員会委員長）：アメリカ政治学会2011年大会（9月1日～4日予定）報告予定者への旅費補助のお知らせを学会ウェブページにて公告した。日韓交流関係（清水敏行小委員会委員長）：韓国政治学会2010年冬季大会（12月4-5日）への派遣報告者を宮本悟会員（聖学院大学）、羅一慶会員（中京大学）に決定し派遣した。日欧交流関係（若松邦弘小委員会委員長）：イギリス政治学会2011年大会（4月19-21日予定）への派遣報告者を矢内勇生会員（早稲田大学）に決定した。また、成文交流協定を結ぶ方向で、イギリス側と交渉を再開する予定である。日露交流関係（下斗米伸夫小委員会委員長）：ロシア政治学会の2010年11月

大会への派遣は募集期間の不足と諸条件のため実現できなかったが、来冬に向け構想されている「政治学サミット」への学会代表の参加と、国際交流のためのアーカイブへの学会情報提供が要請されている。いずれも実現可能性について引き続き情報を求めながら、対応を検討したい。日台交流関係（川島真小委員会委員長）：台湾政治学会2010年大会（12月4-5日）に山口二郎前理事長と川島真小委員会委員長が参加し、今後の交流に関するラウンドテーブルにおいて、(1) 日本政治と台湾政治の共通点に関するテーマを次年度以降に取り上げていくこと、(2) ファンドレイジングの重要性と方法、(3) 機関誌交換などについて話題提起がなされた。以上の報告がなされた後、学会情報提供という観点から設立から今日へと至る本学会の簡潔な概要の作成を理事会として今後検討していくことが確認された。

なお関連して杉田理事長より、韓国政治学会2010年冬季大会にあわせて、同学会を中野常務理事と共に表敬訪問し（旅費は別途調達）、先方の理事長、次期理事長と会談をもち、英文雑誌の進め方等についても意思疎通をはかったことが報告された。

3. 2010年度総会・研究大会について

桑原理事より、2010年度日本政治学会総会・研究大会会計報告がなされた。審議の後、開催校（中京大学）負担分（収入・支出）についても会計報告書に記載するかたちで、会計報告書を訂正し、あらためて事務局に送付し、3月理事会で訂正報告をすることとなった。

4. 予備費の支出について

中野常務理事より以下の提案がなされる。2010年度第1回理事会（2010年6月12日開催）における『年報政治学』カレント分（2007年版～）のJ-STAGE掲載方針の決定を受け、今後、独立行政法人科学技術振興機構（JST）に学会から提供すべきカレント分年報のデータを確保すべく、木鐸社の坂口節子氏と空井前常務理事が協議した結果、学会未所有の2007-I・II号分と2008-I・II号分の掲載論稿PDF収載CDを1枚20,000

円、計80,000円（消費税込みで84,000円）で購入することとなり、6月25日に学会予算から代金を支払い、購入を済ませた。この年報2007～2008年PDF買上代金を、一般会計の予備費から支出することにつき、事後的ながら承認していただきたい。なお、2009-I号以後については、PDF製作費は年報印刷費に含まれる形で請求されているため、一般会計・事業費・年報印刷費からの支出となっており、データは各号刊行の際、事務局保管分年報とともに、CDの形で事務局宛に送付されてくることとなっている。以上の提案が、空井理事より補足説明がなされたのち、了承された。

5. 入退会承認について

以下、7名の各氏を新入会員として承認した（事務局受付順、敬称略）

一般会員（5名）五十嵐誠一、パク・ヨスン、神江沙蘭、芦立秀朗、キム・ヒュンコク

学生会員（2名）荒木隆人、濱田江里子

前回理事会時の会員数1749名、この間の退会者は0名であり、今回の入会承認者7名を加えた結果、現在会員数は1756名となった。

6. その他

① 過去の発行物の取扱について

中野常務理事より以下の提案がなされる。事務局の移転に伴い、前事務局が事務局保管文書を整理したところ、事務局で保管すべき一定部数を遙かに超過する残部がある過去の発行物の存在が確認された。具体的には、以下のとおり。

- ・IPSA福岡大会関連のハガキ、パンフレット
- ・過去の「会報」（46号～）
- ・過去の「会員の異動」
- ・過去の「業績申告書」
- ・過去の「名簿」（2002年版、2006年版）
- ・過去の「大会プログラム」（2008年版～）

そこで、前事務局の責任で、これらの不要物を処理し、もって今後の事務局移転コストの削減を図りたい。具体的には、個人情報を含まないものは通常の廃棄方法で、また個人情報を含む文書は、年に一度、北海道大学が業者に特殊処理を依頼する際、あわせて処理を依頼することとしたい。以上の提案が、空井理事より補足

説明がなされたのち、了承される。また、既刊の会報も第一号からPDF化し、保存する必要があるのではないか、との意見が出され、これについては事務局が予備費を使ってPDF化に対応することが了承される。

② 次回理事会の開催について

杉田理事長より、次回の理事会は2010年度第

5回理事会として、2011年3月18日（金）の14時00分より、法政大学市ヶ谷キャンパスにおいて開催することが提案され、これが了承された。

以上

2010年度日本政治学会第5回理事会議事録

第5回理事会は、東日本大震災にともない、当初予定の2011年3月18日（金）法政大学市ヶ谷キャンパスでの開催が困難となったため、持回り理事会となった。本理事会では以下の事項が提案され、これが了承された。

研究大会開催校の変更について

杉田理事長より、東日本大震災にともない、予定されていた千葉大学での2011年研究大会の開催が困難になったため、岡山大学に開催

校を変更することが提案され、これが了承された。

次期理事会の開催について

杉田理事長より、次回の理事会は2011年度第1回理事会として、2011年6月4日（土）の14時00分より、大阪市立大学文化交流センター小セミナー室において開催することが提案され、これが了承された。

以上

2011年度日本政治学会第1回理事会議事録

日時：2011年6月4日（土） 14時00分～16時30分
場所：大阪市立大学文化交流センター小セミナー室

第1回理事会においては、以下の事項が報告・協議された。

1. 各種委員会の委員長・委員の確定および報告

①2011年企画委員会

信夫委員長より、以下の報告がなされた。

i) 2011研究大会企画案について、つぎのように確定した。(1)委員会関係：企画委員会企画8件、研究交流委員会企画6件、国際交流委員会企画3件。(2)公募関係：公募企画8件、公募セッション3件（内訳はA高等教育における政治学の役割0件、Bガバナンスの政治学1件、C民主

主義の課題と可能性0件、D財政再建の政治学2件）、自由論題17件、政治学のフロンティア（ポスターセッション）11件。公募はすべて採択とした。公募セッションBは1件のみの応募なので自由論題に回し、公募セッションDに関連する自由論題1件を公募セッションDに回し、同セッションを成立させた。したがって、公募セッションDのみが成立となった。分科会数は、分科会数上限の30で調整することとした。

ii) 第2回企画委員会以後の変更。(1)自由論題1件の辞退があった。(2)開催校変更後の辞退。自由論題および企画委員会企画の報告者から、各1件、開催校変更に伴う辞退の申し出があった。自由論題については、そのまま辞退を受理した。企画委員会企画については、討論者に報告をお願いし、別途、討論者をお願いした〔配付資料参照〕。

②2012年企画委員会

押村委員長より、現在、企画委員を選任中であるとの報告がなされた。

③年報2011- I 編集委員会

越智委員長欠席のため中野理事の代読により、現在、校正刷り返送済みという段階であるとの報告がなされた。

④年報2011- II 編集委員会

品田委員長欠席のため中野理事の代読により以下の報告がなされた。同委員会では、2月に研究会合宿を行い、8月末締め切りに向け方針を定め、現在、委員が鋭意、執筆をしている。ただ、今回の震災で一部、調査・執筆に影響があり、多少、調整の必要がありそうであり、そのため、今後、一部メンバーのみでも、追加的に研究会等を行うことを計画している。

⑤年報2012- I 編集委員会

真淵委員長より、「自民党政権以降」という表題案を考えていること、研究費として科研費の獲得に成功したこと、8月に合宿を計画していることが報告された〔配付資料参照〕。

⑥査読委員会

遠藤乾委員長より、以下の報告がなされた。

i) 年報2011-I号について、査読委員会では、独立論文につき、5本の掲載を決定した。この中から特集に組み入れる論文はない。

ii) 同号につき、一度は掲載を許可した論文に二重投稿があった。そこで、その決定を取り消したうえ、投稿者に厳重注意した。次号のニューズレターで独立論文を募集する際、一言二重投稿禁止の点につきりマインドする〔配付資料参照〕。

iii) 年報2011- II号について、独立論文につき、3本の投稿があり、現在審査中である。

⑦2011年文献委員会 (2011- II 掲載)

河野委員長欠席のため中野理事の代読により以下の報告がなされた。2010年中の業績として、161人の会員から、延べ290の業績の申告があった。各委員には、6月30日を原稿の締切として、

学界展望を執筆するに必要な資料を2月中旬に送付した。各委員からの原稿が提出された後、最終的には7月下旬までの委員長による原稿の取りまとめと、木鐸社への提出を予定している。

⑧2012年文献委員会

酒井委員長より、現在、委員を人選中であるとの報告がなされた。

⑨2012年書評委員会

大西委員長より、以下の委員構成について報告がなされた。政治理論：福井秀樹（愛媛大学）、政治過程：三浦まり（上智大学）、行政学・地方自治：今里佳奈子（愛知大学）、政治思想史（欧米）：木村俊道（九州大学）、政治思想史（日本・アジア）：平野聡（東京大学）、政治史（日本・アジア）：井上正也（香川大学）、比較政治・政治史（欧州・北米ほか）：伊藤武（専修大学）、比較政治・政治史（ロシア・東欧）：河原祐馬（岡山大学）、比較政治・政治史（第3世界全般）：間寧（アジア経済研究所）、国際関係論：池田佳隆（甲南大学）〔配付資料参照〕。

⑩研究交流委員会

西川委員長欠席のため中野理事の代読により以下の報告がなされた。

i) 委員構成。政治理論：西川伸一（明治大学）、政治過程・政策論：和田修一（平成国際大学）、政治史：村井哲也（明治大学）、政治思想：施光恒（九州大学）、行政学・地方自治：小原隆治（早稲田大学）、比較政治（地域研究も含む）：出岡直也（慶應義塾大学）、国際政治：浅野一弘（札幌大学）。

ii) 分野別研究会の新規設置の承認。名称：政策・制度研究会、責任者：宮脇健（日本大学）、申請願提出日：2010年12月31日、研究交流委員会承認日：2011年1月10日。

iii) 2011年度研究大会における分野別研究会による分科会設置の承認。(1)現代政治過程研究フォーラム「地方政治研究の新潮流」、(2)現代政治学研究会、(3)臨床政治学研究会「アメリカ政治の新方向ーリパタリアン党とティーパーティー運動」、(4)「地域統合」分科会「世界経済危機と、

地域統合への影響」(仮)、(5)政治学方法論研究会「マルチ・レベル・モデリングの政治学的応用」、(6)政策・制度研究会「体制変動の多角的分析—理論・歴史・制度の視点から—(仮)」〔配付資料参照〕。

⑪国際交流委員会

小川委員長より以下の提案・報告がなされた。

i) 日欧国際交流交通費支給について。提案：日欧交流の相手先である英国政治学会からの招聘報告者について、2011年度研究大会ならびに今後の成文交流協定において、国際交流プログラム助成費より日本国内旅費(国内国際空港—開催校所在地往復)を支給する。理由：英国政治学会からの報告者の招聘は、従来首都圏開催の年度に行われてきたため、国内旅費の支給の必要はなかった。しかし今年度岡山大学に開催校が変更となり、また若松日欧交流小委員長を中心に進められている成文交流協定において、毎年度派遣・招聘両方を行うことが予想される。英国政治学会では、各国からの招聘報告者の英国内鉄道旅費を支給しているとのことであり、相互主義の方針から、英国政治学会からの招聘報告者について日本国内旅費を支給することが妥当ではないかと思われる。

ii) アメリカ政治学会報告予定者旅費補助について。2011年度アメリカ政治学会(APSA)年次大会における報告者に対する旅費補助の公募(2011年4月末日締切)に対し、1名の会員から応募があり、委員会としてこの会員への補助が適当であると判断した。

iii) 2011年度研究大会の国際交流委員会企画について本年度研究大会においては、10月9日の分科会に日欧交流小委員会、日台交流小委員会、日韓交流小委員会の各企画が予定されており、各小委員長に詳細の確定をお願いしている。日露交流の再開については具体的な目的が立っていないが、下斗米小委員長にロシア政治学会との情報交換を進めて頂いている〔配付資料参照〕。

以上の報告の後、i)に関して提案が了承された。ii)にかんしてアメリカ滞在中の会員に旅費補助を支出することの妥当性について問題提起がなされ、この件については、事情を調査の上、国

際交流委員会と執行部で適切に対応することが確認された。

⑫英文雑誌編集委員会

増田担当理事より前回報告以降の韓国側との打ち合わせ等について報告がなされた。2011年3月、韓国ソウル市にて、日本側より小野耕二委員長、韓国側より朴賛郁(現会長)・朴 Cheol Hee(次期担当者)・朴盛彬(今期担当者)の各氏が出席し、「日韓共同英文単行本創刊に関する合意」に双方が署名した。2011年12月原稿締め切り、2012年半ばに第1号刊行をめざすというスケジュールで、今後作業を進める点を確認された。「特集テーマ」は「2009年政権交代と2010年参議院選挙」である〔配付資料参照〕。

⑬選挙管理委員会

楢原委員長欠席のため、杉田理事長の代読により以下の報告がなされた。

i) 委員会の委員構成。楢原真二(委員長：北九州市立大学)、小林道彦(北九州市立大学)、中野博文(北九州市立大学)、狭間直樹(北九州市立大学)、森裕亮(北九州市立大学)、渡辺守雄(九州国際大学)。

ii) 選挙日程。4月20日、第1回選挙管理委員会開催(北九州市立大学)。5月23日、投票用紙発送。6月30日、投票締め切り。7月9日、第2回選挙管理委員会開催(北九州市立大学)、開票。7月14日、理事選挙の結果について理事長(事務局)に報告。7月22日、当選者氏名及び諾否について理事長(事務局)に報告〔配付資料参照〕。

2. 2011年度年次大会について

谷理事より2011年度年次大会および特別企画について、会場準備の詳細を含めて報告がなされた。今回は臨時的託児所を設けること。また、10月10日(月)に、公開シンポジウムを、地元自治体等と共催の形で開きたいとの提案がなされた。

杉田理事長より、シンポジウムについて補足説明がなされた。企画内容案として、震災・原発について政治学で考え、市民たいして発信することを検討している。例えば復興にかかわっている政治学者・NGO・NPO関係者に話をしてもらうな

ど。案を練っている段階なので、理事の提案を募集している。

種々議論の上、大会および特別企画の実施について了承された。

3. 2012年度以降の総会・研究大会の開催校について

杉田理事長より以下の報告がなされた。本年予定されていた千葉大学での大会開催が東日本大震災にともない困難となった。そこで2012年度開催予定であった岡山大学に前倒しで本年度開催お引き受けいただいた。深く感謝する。なお2012年度についても千葉大学での開催は困難と予測され、同年度も含め、今後の開催について現在、いくつかの大学に開催の可能性を打診中である。2014年度については早稲田大学にお引き受けいただいた。震災の影響は別としても、土曜日の授業、日曜日の就職関連講座やオープンキャンパスなど大学をとりまく環境が大きくかわってきているため、9月等に日程をずらすことや、コンベンション方式の是非なども検討課題となる。コンベンション方式にする場合、会場だけを外部委託するのか、運営も外部委託するのかなどが検討課題である。

つづいて石田理事より千葉大学の震災後の状況について以下の報告がなされた。震災の影響で土曜日に臨時に授業が開講されることになり、また、安全上の理由と電力事情から、日曜・祝日なども原則として大学が外部の学会等に貸し出しをしない決定をしたため、大会を開催するのに必要な大教室をはじめ適正な規模の教室を確保し使用することが不可能になった。2012年度についても同様な事態が生じる可能性を排除できない。

以上の報告にたいして、種々議論の末、コンベンション方式については、他学会の動向などを調査の上、今後審議すること。現在交渉中の大学の事情によっては9月開催も可とすること。千葉大学での開催については、2014年度まで不可能な場合、次期理事会に2015年以降の開催可能性を検討するよう申し送ること、が確認された。

4. J-STAGEへの年報論文の掲載について（ACNetへの業務委託）

杉田理事長より、J-STAGEへの年報論文の掲載について、ACNetへ業務委託することが提案され、事務局による、以下の補足説明がなされた。J-ARCHIVEでは年報を渡せばすべて先方で作業を行ってくれたが、J-STAGEにおいては、論文ごとのPDFファイルの作成やBIBファイルの作成などすべての作業を学会側でしなければならない。政治学会事務局の現体制でこれを行うことは困難である。J-STAGEによると多くの学会が業務委託しているとのことであった。ACnetに問い合わせたところ、相場よりも少し安い論文1本につき3,500円で可能であるとの回答であった〔配付資料参照〕。以上の提案・補足説明につづいて審議の後、これが了承された。

5. 学会ホームページの作成および維持・管理の委託について（ACNetへの業務委託）

杉田理事長より、学会ホームページの作成および維持・管理についてACNetへ業務委託することが提案され、事務局による、以下の補足説明がなされた。現在の学会ホームページは数期の理事会を経て更新されてきているため、市販のホームページ作成ソフトで確実に開けるものとなっていない。プレーンなテキストにタグを付して入力しアップロードしないと更新できない。200字程度の簡潔な情報であれば事務局の手作業で対応可能であるが、大量の情報を頻繁に、見栄え良くアップロードするのは、政治学会事務局の現体制では困難である。ACnetに問い合わせたところ、日常的なHPの更新（年24回）も昨年度業務委託費の範囲内で可能であるとの回答であった〔配付資料参照〕。以上の提案・補足説明につづいて審議の後、これが了承された。

6. 2010年決算案及び2011年度予算案について

中野常務理事より、一般会計・名簿作成積立金・国際交流基金のそれぞれにつき2010年度決算案の説明が行われた。ついで野田監事より監査報告が行われ、2010年度決算案が承認された。続いて中野常務理事より、一般会計・名簿作成積立金・国際交流基金のそれぞれにつき2011年度予算

案の説明が行われ、審議ののち、承認された〔配付資料参照〕。

関連して杉田理事長より、予算執行をめくり、執行残が多くほとんど執行していない委員会もある現状に鑑み、各委員会において委員会経費の後払いを選択できるようにしてはどうかとの提案があり、前払い・後払いを選択できることにすることが申し合わされた。

7. 入退会承認について

以下、40名の各氏を新・再入会員として承認した（事務局受付順、敬称略）

一般会員（28名）

山本達也、深谷健、斉藤淳、渕元初姫、佐藤健太郎、WINKLER CHRIS、根元邦朗、臼井陽一郎、塩出浩之、加藤哲理、渡邊啓貴、中根一貴、佐藤智美、坪内淳、岡本正明、日下渉、陳慶昌、小野圭司、中村悦大、井上正也、井原伸浩、前田健太郎、恵木徹待、薬師寺克行、大江洋代、瓜巢

由紀子、岡崎加奈子、鏑木政彦
学生会員（12名）

貝田真紀、松浦淳介、小田英、米沢竜也、窪田悠一、正田浩由、松尾隆佑、宮城修、毛利智、高口僚太郎、佐々木正太郎、竹内桂

前回理事会時の会員数1756名、この間の退会者は53名（うち申し出による退会10名、逝去による退会1名、会費2年度分滞納による自動退会42名）であり、今回の入会承認者40名を加えた結果、現在会員数は1743名となった。

その他

次期理事会の開催について

杉田理事長より、次回の理事会は2011年度第2回理事会として、2011年10月8日（土）の12時15分より、岡山大学津島キャンパスにおいて開催することが提案され、これが了承された。

以 上

学 会 ニ ュ ー ス

平成22年度決算（案）

日本政治学会 平成22年度収支計算書（会計別）

平成22年3月1日から平成23年2月28日まで

（一般会計）

（単位：円）

科 目	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
【経常収入の部】				
I 会費収入	11,020,000	11,160,000	140,000	
II 雑収入	73,000	72,697	△303	
経常収入合計（A）	11,093,000	11,232,697	139,697	
【経常支出の部】				
I 事業費	6,520,000	5,879,173	△640,827	
1 研究会開催費	1,250,000	1,143,600	△106,400	
研究会準備金	600,000	600,000	0	
大会プログラム集作成費	600,000	543,600	△56,400	
報告者礼金	50,000	0	△50,000	
2 委員会経費	620,000	283,572	△336,428	
年報委員会	200,000	49,910	△150,090	
査読委員会	70,000	93,200	23,200	
企画委員会	70,000	0	△70,000	
研究交流委員会	70,000	920	△69,080	
文献委員会	140,000	80,505	△59,495	
書評委員会	70,000	59,037	△10,963	
選挙管理委員会	0	0	0	
3 印刷費	4,650,000	4,452,001	△197,999	
会報印刷費	350,000	340,200	△9,800	
年報印刷費	4,300,000	4,111,801	△188,199	
4 選挙管理費	0	0	0	
II 管理費	3,230,000	2,880,886	△349,114	
1 理事会経費	40,000	16,765	△23,235	
2 事務局経費	390,000	97,519	△292,481	
運営費	50,000	0	△50,000	
人件費	40,000	10,000	△30,000	
経常費	100,000	18,080	△81,920	
慶弔費	50,000	0	△50,000	
事務局移転費	150,000	69,439	△80,561	
3 CANPAN ACNet業務委託費	2,800,000	2,766,602	△33,398	
基本業務委託費	2,800,000	2,766,602	△33,398	
法人格取得費	0	0	0	
4 前年度会計監査料	0	0	0	
経常支出合計（B）	9,750,000	8,760,059	△989,941	
経常収支差額（C）=（A）-（B）	1,343,000	2,472,638	1,129,638	
【その他資金収入の部】				
その他資金収入合計（D）	0	0	0	
【その他資金支出の部】				
I 名簿作成積立金	200,000	200,000	0	
II 予備費	1,000,000	316,820	△683,180	
その他資金支出合計（E）	1,200,000	516,820	△683,180	
当期収支差額（F）=（C）+（D）-（E）	143,000	1,955,818	1,812,818	
前期繰越収支差額（G）	11,278,501	11,278,501	0	
次期繰越収支差額（H）=（F）+（G）	11,421,501	13,234,319	1,812,818	

学 会 ニ ュ ー ス

(名簿作成積立金)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
【経常収入の部】				
I 本年度積立金	200,000	200,000	0	
II 受取利息	500	142	△ 358	
経常収入合計 (A)	200,500	200,142	△ 358	
【経常支出の部】				
I 事業費	0	0	0	
1 名簿作成費	0	0	0	
2 事前調査費	0	0	0	
経常支出合計 (B)	0	0	0	
経常収支差額 (C) = (A) - (B)	200,500	200,142	△ 358	
【その他資金収入の部】				
その他資金収入合計 (D)	0	0	0	
【その他資金支出の部】				
その他資金支出合計 (E)	0	0	0	
当期収支差額 (F) = (C) + (D) - (E)	200,500	200,142	△ 358	
前期繰越収支差額 (G)	529,435	529,435	0	
次期繰越収支差額 (H) = (F) + (G)	729,935	729,577	△ 358	

(国際交流基金)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
【経常収入の部】				
I 本年度積立金	0	0	0	
II 受取利息	0	0	0	
経常収入合計 (A)	0	0	0	
【経常支出の部】				
I 事業費	5,045,000	1,923,065	△3,121,935	
1 国際交流プログラム助成費	840,000	445,777	△394,223	
2 企画委員会国際交流セッション	35,000	0	△35,000	
3 国際交流委員会経費	70,000	0	△70,000	
4 IPSA分担金	400,000	399,448	△552	
5 IPSA執行委員渡航費補助	400,000	424,150	24,150	
6 大会開催校補助	100,000	100,000	0	
7 国際シンポジウム開催費	300,000	300,000	0	
8 英文雑誌刊行に関する小委員会経費	400,000	253,690	△146,310	
9 英文雑誌作成費	2,500,000	0	△2,500,000	
経常支出合計 (B)	5,045,000	1,923,065	△3,121,935	
経常収支差額 (C) = (A) - (B)	△5,045,000	△1,923,065	3,121,935	
【その他資金収入の部】				
その他資金収入合計 (D)	0	0	0	
【その他資金支出の部】				
I 予備費	1,000,000	4,620	△995,380	
その他資金支出合計 (E)	1,000,000	4,620	△995,380	
当期収支差額 (F) = (C) + (D) - (E)	△6,045,000	△1,927,685	4,117,315	
前期繰越収支差額 (G)	15,891,682	15,891,682	0	
次期繰越収支差額 (H) = (F) + (G)	9,846,682	13,963,997	4,117,315	

学 会 ニ ュ ー ス

日本政治学会 平成22年度収支計算書（総括）

平成22年3月1日から平成23年2月28日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	名簿作成積立金	国際交流基金	合 計
【経常収入の部】				
I 会費収入	11,160,000			11,160,000
II 雑収入	72,697	142		72,839
III 本年度積立金		200,000		200,000
経常収入合計 (A)	11,232,697	200,142	0	11,432,839
【経常支出の部】				
I 事業費	5,879,173	0	1,923,065	7,802,238
1 研究会開催費	1,143,600			1,143,600
研究会準備金	600,000			600,000
大会プログラム集作成費	543,600			543,600
報告者礼金	0			0
2 委員会経費	283,572			283,572
年報委員会	49,910			49,910
査読委員会	93,200			93,200
企画委員会	0			0
研究交流委員会	920			920
文献委員会	80,505			80,505
書評委員会	59,037			59,037
選挙管理委員会	0			0
3 印刷費	4,452,001			4,452,001
会報印刷費	340,200			340,200
年報印刷費	4,111,801			4,111,801
4 選挙管理費	0			0
5 名簿作成事業費		0		0
名簿作成費		0		0
事前調査費		0		0
6 国際交流基金事業費			1,923,065	1,923,065
国際交流プログラム助成費			445,777	445,777
企画委員会国際交流セッション			0	0
国際交流委員会経費			0	0
IPSA分担金			399,448	399,448
IPSA執行委員渡航費補助			424,150	424,150
大会開催校補助			100,000	100,000
国際シンポジウム開催費			300,000	300,000
英文雑誌編集委員会経費			253,690	253,690
英文雑誌作成費			0	0
II 管理費	2,880,886			2,880,886
1 理事会経費	16,765			16,765
2 事務局経費	97,519			97,519
運営費	0			0
人件費	10,000			10,000
経常費	18,080			18,080
慶弔費	0			0
事務局移転費	69,439			69,439
3 CANPAN ACNet業務委託費	2,766,602			2,766,602
基本業務委託費	2,766,602			2,766,602
法人格取得費	0			0
4 前年度会計監査料	0			0
経常支出合計 (B)	8,760,059	0	1,923,065	10,683,124
経常収支差額 (C) = (A) - (B)	2,472,638	200,142	△ 1,923,065	749,715
【その他資金収入の部】				
その他資金収入合計 (D)	0	0	0	0
【その他資金支出の部】				
I 名簿作成積立金	200,000			200,000
II 予備費	316,820		4,620	321,440
その他資金支出合計 (E)	516,820	0	4,620	521,440
当期収支差額 (F) = (C) + (D) - (E)	1,955,818	200,142	△ 1,927,685	228,275
前期繰越収支差額 (G)	11,278,501	529,435	15,891,682	27,699,618
次期繰越収支差額 (H) = (F) + (G)	13,234,319	729,577	13,963,997	27,927,893

学 会 ニ ュ ー ス

貸借対照表総括表

平成23年 2月28日現在

(単位：円)

科 目	一般会計	名簿作成積立金	国際交流基金	合 計
【資産の部】				
流動資産				
現金預金	13,562,437	729,577	13,963,997	28,256,011
現 金	0	0	0	0
振替貯金	10,565,129	0	0	10,565,129
普通預金	2,997,308	729,577	13,963,997	17,690,882
流動資産合計	13,562,437	729,577	13,963,997	28,256,011
固定資産				
固定資産合計	0	0	0	0
資 産 合 計	13,562,437	729,577	13,963,997	28,256,011
【負債の部】				
流動負債				
前受金 次年度分会費払い込み	138,500			138,500
流動負債合計	138,500	0	0	138,500
固定負債				
固定負債合計	0	0	0	0
負 債 合 計	138,500	0	0	138,500
【正味財産の部】				
前期繰越正味財産	11,278,501	529,435	15,891,682	27,699,618
当期正味財産増加額（減少額）	1,955,818	200,142	△1,927,685	228,275
正味財産合計	13,234,319	729,577	13,963,997	27,927,893
負債・正味財産合計	13,372,819	729,577	13,963,997	28,066,393

財 産 目 録

平成23年 2月28日現在

(単位：円)

科 目	一般会計	名簿作成積立金	国際交流基金	合 計
【資産の部】				
流動資産				
現金預金 手許有高	13,562,437	729,577	13,963,997	28,256,011
振替貯金 ゆうちよ銀行019店	10,565,129			10,565,129
普通預金 ゆうちよ銀行008店	2,997,308			2,997,308
三菱東京UFJ銀行神保町支店		729,577		729,577
三菱東京UFJ銀行神保町支店			13,963,997	13,963,997
流動資産合計	13,562,437	729,577	13,963,997	28,256,011
固定資産				
固定資産合計	0	0	0	0
資 産 合 計	13,562,437	729,577	13,963,997	28,256,011
【負債の部】				
流動負債				
前受金 次年度分会費払い込み	138,500			138,500
流動負債合計	138,500	0	0	138,500
固定負債				
固定負債合計	0	0	0	0
負 債 合 計	138,500	0	0	138,500
【正味財産の部】				
前期繰越正味財産	11,278,501	529,435	15,891,682	27,699,618
当期正味財産増加額（減少額）	1,955,818	200,142	△1,927,685	228,275
正味財産合計	13,234,319	729,577	13,963,997	27,927,893
負債・正味財産合計	13,372,819	729,577	13,963,997	28,066,393

学 会 ニ ュ ー ス

平成23年度予算（案）

（一般会計）

（単位：円）

科 目	予算額
【経常収入の部】	
I 会費収入	10,982,000
II 雑収入	3,000
経常収入合計（A）	10,985,000
【経常支出の部】	
I 事業費	7,190,000
1 研究会開催費	1,250,000
研究会準備金	600,000
大会プログラム集作成費	600,000
報告者礼金	50,000
2 委員会経費	690,000
年報委員会	200,000
査読委員会	70,000
企画委員会	70,000
研究交流委員会	70,000
文献委員会	140,000
書評委員会	70,000
選挙管理委員会	70,000
3 印刷費	4,750,000
会報印刷費	350,000
年報印刷費	4,400,000
4 選挙管理費	500,000
II 管理費	3,050,000
1 理事会経費	40,000
2 事務局経費	240,000
運営費	50,000
人件費	40,000
経常費	100,000
慶弔費	50,000
事務局移転費	0
3 CANPAN ACNet業務委託費	2,770,000
基本業務委託費	2,700,000
J-STAGE	60,000
ホームページ	10,000
法人格取得費	0
経常支出合計（B）	10,240,000
経常収支差額（C）=（A）-（B）	745,000
【その他資金収入の部】	
その他資金収入合計（D）	0
【その他資金支出の部】	
I 名簿作成積立金	200,000
II 予備費	1,000,000
その他資金支出合計（E）	1,200,000
当期収支差額（F）=（C）+（D）-（E）	-455,000
前期繰越収支差額（G）	13,234,319
次期繰越収支差額（H）=（F）+（G）	12,779,319

学 会 ニ ュ ー ス

(名簿作成積立金)

(単位：円)

科 目	予算額
【経常収入の部】	
I 本年度積立金	200,000
II 受取利息	0
経常収入合計 (A)	200,000
【経常支出の部】	
I 事業費	0
1 名簿作成費	0
2 事前調査費	0
経常支出合計 (B)	0
経常収支差額 (C) = (A) - (B)	200,000
【その他資金収入の部】	
その他資金収入合計 (D)	0
【その他資金支出の部】	
その他資金支出合計 (E)	0
当期収支差額 (F) = (C) + (D) - (E)	200,000
前期繰越収支差額 (G)	729,577
次期繰越収支差額 (H) = (F) + (G)	929,577

(国際交流基金)

(単位：円)

科 目	予算額
【経常収入の部】	
I 本年度積立金	0
II 受取利息	0
経常収入合計 (A)	0
【経常支出の部】	
I 事業費	4,905,000
1 国際交流プログラム助成費	900,000
2 企画委員会国際交流セッション	35,000
3 国際交流委員会経費	70,000
4 IPSA分担金	400,000
5 IPSA執行委員渡航費補助	200,000
6 大会開催校補助	100,000
7 国際シンポジウム開催費	300,000
8 英文雑誌編集委員会経費	400,000
9 英文雑誌作成費	2,500,000
経常支出合計 (B)	4,905,000
経常収支差額 (C) = (A) - (B)	-4,905,000
【その他資金収入の部】	
その他資金収入合計 (D)	0
【その他資金支出の部】	
I 予備費	1,000,000
その他資金支出合計 (E)	1,000,000
当期収支差額 (F) = (C) + (D) - (E)	-5,905,000
前期繰越収支差額 (G)	13,963,997
次期繰越収支差額 (H) = (F) + (G)	8,058,997

事務局より

会費納入についてのお願い

年会費をまだ納入されていない方が若干おられます。何とぞ速やかにご協力のほど、お願いいたします。一般会員は7,500円、学生会員は5,000円です。また、シニア会員（会費5,000円）および終身会員（一時金30,000円又は20,000円）の制度がございますので、ぜひご利用下さい。郵便振替により、以下の口座番号、加入者名あてに納入をお願いいたします。

口座番号：00120-2-500664

加入者名：日本政治学会

なお、2011年度末までに2011年度および2010年度の会費を納入されなかった会員の方は、「日本政治学会規約」第8条に基づき、自動的に退会扱いとなりますので、ご注意ください。会費の納入状況につきましてご不明な点は、ACNet までお問い合わせ下さい。

本号の目次

1. 日本政治学会2011年度研究会について 1
2. 2011年度研究大会プログラム 2
3. 研究大会報告論文の公開・入手方法について 8
4. 公開シンポジウムのご案内 8
5. 研究大会開催校（岡山大学）からのお知らせ 9
6. 論文公募のお知らせ 10
7. 理事会議事録 12
8. 平成22年度決算（案） 19
9. 平成23年度予算（案） 23
10. 事務局より 25

訃 報

下記の会員が逝去されました。謹んで哀悼の意を表します。

山本 周次氏 大阪国際大学教授 ヨーロッパ政治思想史 ヨーロッパ地域研究
1952年生

2011年7月15日発行

発行 日本政治学会事務局

中野 勝 郎

〒102-8160 東京都千代田区富士見 2-17-1

法政大学法学部資料室内

FAX：03-3262-7822

E-mail：jpsa@ml.hosei.ac.jp

<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jpsa2/>

特定非営利活動法人 CANPAN センター ACNet 事務局
日本政治学会担当（住所変更・会費）

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-15-16
海洋船舶ビル 8階

TEL：03-5251-3967

FAX：03-3504-3909

E-mail：ac001-jpsa@canpan.org

印刷 よしみ工産(株)

